

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年7月1日
(第48期) 至 平成22年6月30日

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

(E04918)

第48期（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社福山コンサルタント

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年9月29日

【事業年度】 第48期(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 洋 一

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 福 島 宏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東日本事業部
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
売上高 (千円)	—	—	—	—	5,434,259
経常利益 (千円)	—	—	—	—	222,446
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	124,449
純資産額 (千円)	—	—	—	—	3,029,392
総資産額 (千円)	—	—	—	—	4,010,282
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	713.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	29.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	75.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	4.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	227,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△148,157
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△184,909
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	802,897
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	276 〔169〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第48期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年 6月	平成19年 6月	平成20年 6月	平成21年 6月	平成22年 6月
売上高 (千円)	5,035,356	5,055,628	5,313,083	4,866,210	4,806,346
経常利益 (千円)	203,083	224,606	344,220	212,057	143,837
当期純利益 (千円)	92,063	102,050	157,942	81,054	50,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,797,465	2,854,204	2,939,236	2,963,667	2,950,059
総資産額 (千円)	3,844,561	3,915,487	4,270,302	3,801,380	3,588,870
1株当たり純資産額 (円)	658.55	672.08	692.39	698.49	695.50
1株当たり配当額 (円)	9.00	12.00	13.00	13.00	8.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.67	24.03	37.19	19.10	11.79
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.8	72.9	68.8	78.0	82.2
自己資本利益率 (%)	3.3	3.6	5.5	2.7	1.7
株価収益率 (倍)	17.5	14.8	8.6	15.2	22.2
配当性向 (%)	41.5	49.9	34.9	68.1	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,050	249,925	357,632	△428,052	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,846	△39,845	△424,512	△138,808	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,937	△38,528	△51,078	△76,490	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,494,080	1,665,710	1,547,652	904,133	—
従業員数 (名)	215	220	225	234	228
[外、平均臨時 雇用者数]	[144]	[156]	[158]	[169]	[160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員を表示しています。

4 第45期の1株当たり配当金額12円には、特別配当2円を含んでいます。

5 第47期の1株当たり配当金額13円には、特別配当5円を含んでいます。

6 第48期より連結財務諸表を作成しているため、第48期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和38年11月	土木設計、交通量調査及び解析、測量を主業務として、一級建築士事務所福山コンサルタントを組織変更し、北九州市小倉区(現小倉北区、以下同じ。)大字浅野町に株式会社福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東日本事業部)を開設
昭和39年2月	測量業者としての建設省(現国土交通省、以下同じ。)の登録を受ける
昭和39年12月	建設コンサルタントの建設省の登録を受け、建設コンサルタント業務を開始
昭和41年3月	本店を北九州市小倉区紺屋町に移転
昭和44年10月	本店社屋を北九州市小倉区片野新町に新築し、移転(現本社事業部)
昭和47年9月	福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設
昭和53年8月	広島市に広島事務所(現西日本事業部)を開設
昭和59年3月	盛岡市に東北営業所(現東北事業部)を開設
昭和59年4月	熊本市に熊本事務所を開設
昭和59年7月	東京都の騒音レベルに係る計量証明事業登録を受けるとともに、環境調査分野を拡大
昭和62年8月	東北事務所(現東北事業部)を仙台市に移転
平成元年10月	本店社屋増築、竣工(現本社事業部)
平成6年7月	本店社屋を福岡市博多区博多駅東に新築し、移転。併せて、福岡支店を本店に統合
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	地質調査業者としての建設省の登録を受ける
平成10年7月	本社、東日本事業部及び東北支店(現東北事業部)でISO9001を認証取得
平成11年3月	本社事業部及び西日本事業部でISO9001を認証取得、これにより全事業所で認証取得
平成14年11月	東北事業部社屋を宮城県仙台市に新築し、移転
平成14年12月	高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	特定技術部門の強化を目的とし、部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成19年8月	新規ビジネス展開に向けて、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター(連結子会社)を設立
平成20年7月	環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月	熊本事務所社屋を熊本県熊本市に新築し、移転
平成21年7月	HMB(注1)有限責任事業組合(連結子会社)を設立
平成21年10月	株式会社環境防災(連結子会社)の株式取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

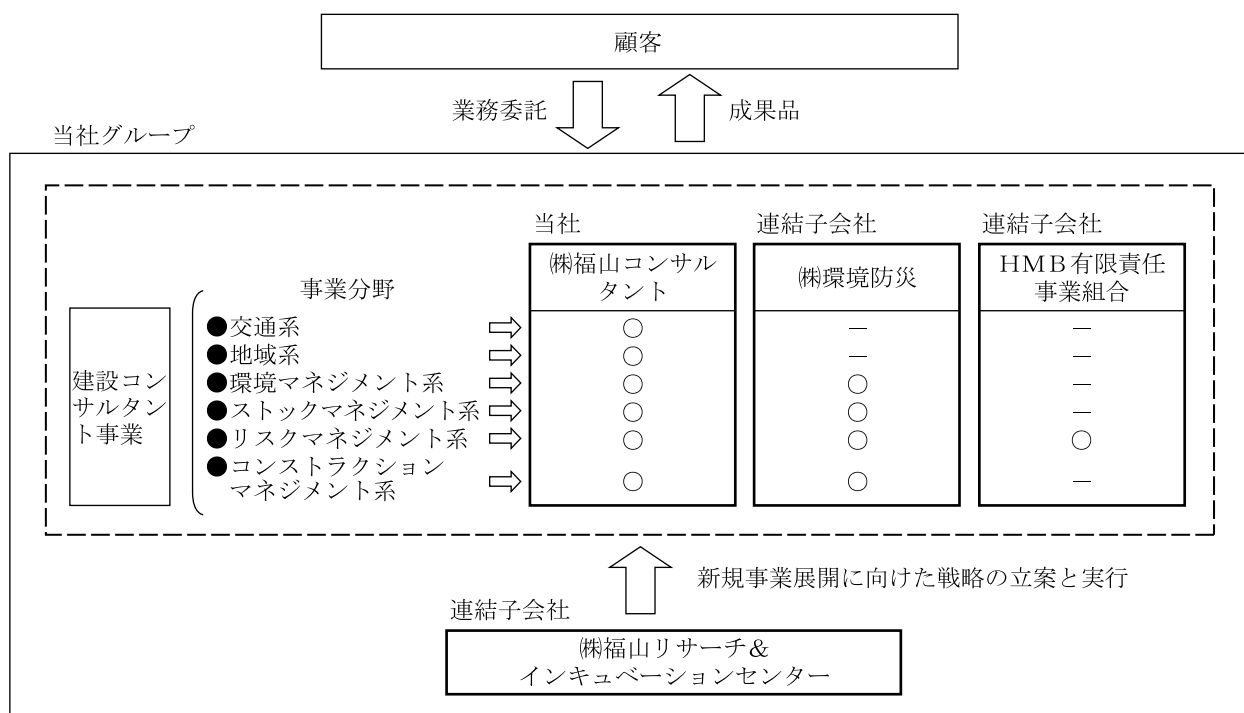
(注) 1 Health Monitoring Business (ヘルス モニタリング ビジネス) の略称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、国や地方公共団体、民間等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

なお、当連結会計年度において、株式会社環境防災の株式を51%取得したことから、新たに連結財務諸表を作成しています。

これに伴い、従来重要性がないと判断していた(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターを連結の範囲に含めるとともに、平成21年7月23日に設立したHMB有限事業組合についても連結の範囲に含めています。



(注) 事業分野の内容：建設コンサルタント登録を受けている部門名に基づいて記載しています。

[交通系]

- ・道路部門（計画分野）
- ・鉄道部門（計画分野）

[地域系]

- ・都市及び地方計画部門

[環境マネジメント系]

- ・建設環境部門
- ・造園部門
- ・廃棄物部門

[ストックマネジメント系およびリスクマネジメント系]

- ・道路部門（設計分野）
- ・鉄道部門（設計分野）
- ・鋼構造及びコンクリート部門
- ・トンネル部門
- ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
- ・土質及び基礎部門
- ・地質部門

[コンストラクションマネジメント系]

- ・施工計画、施工設備及び積算部門

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福山リサーチ& インキュベーション センター	福岡市博多区	3	新規事業に向けた 戦略の立案と実行	100.0	当社グループへの 新規事業展開に向 けた戦略の立案と 実行を行っていま す。なお、当社所 有の建物を賃貸し ています。 また、当社より資 金援助を行ってい ます。 役員の兼務1名
㈱環境防災	徳島県徳島市	50	建設コンサルタン ト事業	51.0 (51.0)	当社グループの四 国地方における建 設コンサルタント 事業および検査試 験を行っていま す。 役員の兼務1名
HMB有限責任事 業組合	福岡市博多区	15	建設コンサルタン ト事業	81.0 (7.7)	当社グループの新 技術（橋梁の健全 度診断システム） について開発、販 売を行っていま す。 役員の兼務2名

(注) 1 議決権の所有割合の () は、間接所有割合で内数です。

2 特定子会社に該当する子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	276 [169]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228 [160]	41.9	12.3	6,510,250

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外書きで記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

また、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメントの記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）におけるわが国の経済は、平成20年後半に起きたアジアを中心とした海外経済の改善もあって、生産の持ち直しや企業収益に改善が見られるものの、設備投資に力強さはなく、失業率の高止まり、個人消費の低迷など、依然として本格的な回復段階には至らない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においては、政権交代による政策変更も相まって、平成22年度公共事業予算については大幅に削減され、経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況の中で、当社（株式会社福山コンサルタント）を中心とする企業グループ（以下「当社グループ」）は技術競争力の強化を基本に、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型事業展開によってマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。

具体的な事業展開として、平成21年7月には、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社代表者を統括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

また、平成21年10月には、当社グループの株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターが、徳島市に本店を置き、四国地方を中心に官公庁および民間を顧客として、環境調査、地質調査、土木・建築設計、防災・保全調査等を主要業務とする株式会社環境防災の発行済株式数の51%を取得し、子会社化（当社の孫会社化）を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は、交通系・ストック系・リスク系事業分野で堅調に推移したことや、株式会社環境防災の業績が加わったこともあり50億71百万円となりました。売上高は、過年度からの繰越業務が完成したことから54億34百万円となりました。

収益面では、前述の株式会社環境防災の収益が加わったものの、橋梁点検や交通調査等の外注費の増加が響き、経常利益は2億22百万円となりました。また、特別損失に新企業年金制度への移行に伴う退職給付制度改定損を計上したこともあり、当期純利益は1億24百万円となりました。

当連結会計年度の事業分野別の売上高は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度	
	金額(千円)	比率(%)
交通系	2,243,383	41.3
地域系	350,461	6.4
環境マネジメント系	473,529	8.7
ストックマネジメント系	1,200,830	22.1
リスクマネジメント系	992,917	18.3
コンストラクションマネジメント系	173,135	3.2
合計	5,434,259	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2億27百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2億4百万円、減価償却費1億32百万円などの獲得と、退職給付に係る掛金の増加に伴う退職給付引当金の減少額1億円および前払年金費用の増加額95百万円などの使用によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億48百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出67百万円、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出55百万円などの使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億84百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出94百万円、配当金の支払額54百万円などの使用によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	受注高	
	金額(千円)	
交通系	2,103,096	
地域系	269,851	
環境マネジメント系	523,730	
ストックマネジメント系	1,131,094	
リスクマネジメント系	816,782	
コンストラクションマネジメント系	226,504	
合計	5,071,059	

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	
	交通系	2,243,383
地域系	350,461	
環境マネジメント系	473,529	
ストックマネジメント系	1,200,830	
リスクマネジメント系	992,917	
コンストラクションマネジメント系	173,135	
合計	5,434,259	

(注) 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
	国土交通省	2,332,871

(3) 外注の状況

当社は、交通量調査、測量、設計および施工管理の一部を外注に依存しています。その依存度は、当連結会計年度の業務原価に対して28.6%です。

なお、外注依頼先は、株式会社サーベイリサーチセンター等です。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境としては、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、ヨーロッパにおける財政リスクの拡大や、中国のバブル懸念、円高問題など不透明な要素が多く、不安定な状況が続くものと思われま

す。建設コンサルタント業界にあつては、公共事業は抑制され、加えて企業間競争の激化もあることから、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、新たに企業グループの長期プランを作成し、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に加え、連結・提携等による高付加価値化と事業分野拡大を目的とするバリューチェーン型事業展開を積極的に推進してまいります。

また、公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されます。これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務の観点から、重要課題の1つであると認識しています。

なお、核とする中期的な経営戦略は以下のとおりです。

- ① 社会資本整備の6分野（交通・地域・環境・ストック・リスク・コンストラクションマネジメント）のワンストップ対応の強化
- ② 連結・提携・連携を活用した付加価値の向上と、事業領域の拡大を目指すバリューチェーンビジネスモデルの構築
- ③ 現拠点5ブロック（東北、関東、中国、四国、九州）の強化・開拓に重点を置きつつ、新たな地域開拓体制の構築による地域展開の推進
- ④ 福山オリジナルな企業集団運営手法の構築
- ⑤ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑥ 業務の効率化と品質向上を同時に高めるタイムマネジメント戦略の推進
- ⑦ 複線的キャリアパス制度による人材の育成および活用

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に備えております。

なお、文中の将来に関する記述は、有価証券報告書提出日（平成22年9月29日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

(3) 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

(4) 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの事業の源泉は知的財産にあるとの認識の下、高度化・多様化する社会的要請に応えるため、知財戦略理論に基づいた体系的な研究開発活動を進めています。

知財戦略理論は、当社の事業を製品と技術の両面からそれぞれの基礎単位となるモジュールに分解するとともに、そのマトリックスの中で、当社のもつ知財領域とこれを基礎とした今後の事業展開に必要な領域を明確化し、新規知財領域については、その戦略的な形成と活用方針を構築しようとするものです。

具体的には、当社独自の技術・商品開発によるテーマと、同業他社・大学・研究法人等との連携による技術・商品開発テーマに区分し、両者を関連づけながら並行して研究活動を進めています。

当事業年度において、前者については、従来の静的理論をベースとしつつ新たな視点を導入した動的交通予測理論・交通計画論と、社会資本の維持保全に対応するための構造物等総合評価システムの研究活動を進めています。特に、動的交通予測理論研究では、この分野におけるわが国トップクラスの技術顧問による指導を仰いでいます。後者については、同業大手コンサルタントとの技術協力協定による広範囲な技術・商品開発や、大学・研究法人等との連携による防災技術や構造物の長寿命化手法等の開発に取り組んでいます。

これらの研究成果の一部として、平成19年8月に当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となり、経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業として採択（平成20年には、地域イノベーション創出研究開発事業として新たに採択）を受けて、無線センサーネットワークを用いて橋梁の日常および緊急時の健全度を診断する新技術を開発し、平成21年7月に当社代表者を統括執行役とするHMB有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。また、特許については、現在4件を出願中です。

これらの研究活動を促進すると同時に技術力の全社的な底上げを図るため、学位取得支援制度を整備しています。同制度による学位取得者は5名であり、更に、現在4名の社員が学位取得に向けてチャレンジ中です。

上記活動における支出は33,208千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年9月29日）現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

(資 産)

総資産は、40億10百万円となりました。

流動資産については、15億86百万円となり、主な内訳は、現金及び預金8億2百万円、未成業務支出金4億51百万円、受取手形・完成工事未収入金2億67百万円です。

固定資産については、24億23百万円となり、主な内訳は、土地10億59百万円、建物及び構築物6億66百万円、のれん1億46百万円、投資有価証券1億29百万円です。

(負 債)

負債は、9億80百万円となりました。

流動負債については、7億84百万円となり、主な内訳は、未成業務受入金1億77百万円、未払金1億45百万円、業務未払金1億10百万円です。

固定負債については、1億96百万円となり、主な内訳は、長期借入金70百万円、子会社の退職給付引当金64百万円です。

(純資産)

純資産は、30億29百万円となり、主な内訳は、利益剰余金19億7百万円、資本金5億89百万円、資本剰余金5億43百万円です。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	132,339	907	460,904 (466.20)	28,433	622,584	48 [16]
本社事業部 (北九州市小倉北区)	90,822	64	164,793 (2,170.59)	11,415	267,096	44 [30]
東日本事業部 (東京都江東区)	1,399	344	— (—)	17,905	19,648	43 [40]
東北事業部 (仙台市青葉区)	165,901	3,850	185,232 (383.55)	9,535	364,518	22 [25]
西日本事業部 (広島市中区)	438	—	— (—)	4,575	5,014	23 [26]
熊本事務所 (熊本県熊本市)	207,572	488	120,907 (386.63)	6,135	335,105	11 [10]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産です。

(2) 国内子会社

(平成22年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株環境防災	本社 (徳島県徳島市)	66,437	852	127,891 (2,897.94)	17,844	213,024	42 [12]

(注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、期末現在人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置および工具、器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式は1,000株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月31日 (注)	—	4,259,200	—	589,125	6,857	543,708

(注) 子会社(株)トランスポートリサーチとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	2	31	2	1	902	946	—
所有株式数(単元)	—	709	2	385	22	1	3,110	4,229	30,200
所有株式数の割合(%)	—	16.8	0.1	9.1	0.5	0.0	73.5	100	—

(注) 1 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ17単元および573株含まれています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元および200株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福山俊弘	東京都中央区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	363	8.53
株式会社 ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社 もみじ銀行	広島市中区中胡町1-24	181	4.26
株式会社 西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社 十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗林辰彦	北九州市小倉南区	127	2.98
田中稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社 広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	1,979	46.47

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,212,000	4,212	—
単元未満株式	普通株式 30,200	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	4,212	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2000株(議決権の数2個)および200株含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、573株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山 コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	17,000	—	17,000	0.40
計	—	17,000	—	17,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,348	369
当期間における取得自己株式	358	93

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,573	—	17,931	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。なお、当社は、期末配当として年1回の配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会にあります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成22年9月28日開催の第48期定時株主総会において、1株当たり8円と決議しました。この結果、配当性向は67.8%となりました。

内部留保した資金の用途については、今後の事業展開への原資、不測の事態への備えの原資といたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年9月28日 定時株主総会決議	33,933	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月
最高(円)	530	398	384	344	350
最低(円)	354	314	281	200	251

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	269	266	286	350	310	309
最低(円)	252	251	255	290	294	261

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 洋一	昭和22年6月24日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成7年10月 平成11年7月 平成11年9月 平成12年5月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年9月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年7月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社企画室長 当社事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 当社取締役事業本部長(調査担当) 兼本社事業部長 当社常務取締役事業本部長(調査担当)兼本社事業部長 当社常務取締役経営企画本部長兼事業本部長(西部地域担当)兼本社事業部長 当社代表取締役社長兼経営企画本部長 当社代表取締役社長兼企画本部長 当社代表取締役社長(現任) HMB有限責任事業組合統括執行役(現任)	(注)2	26
専務取締役	企画本部長	柴田 貴徳	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年10月 平成16年9月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年10月 平成21年10月	当社入社 当社本社事業部次長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長兼経営企画本部副本部長 当社取締役経営企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社取締役企画本部副本部長兼MA戦略室長 当社常務取締役企画本部長 当社専務取締役企画本部長(現任)	(注)2	16
常務取締役	事業本部長 (東日本帯 担当)兼 東日本事業 部長	福山 俊弘	昭和28年4月19日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年9月 平成20年10月 平成21年10月	当社入社 当社企画室長 当社西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長 当社常務取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長(現任)	(注)2	469
取締役	事業本部長 (西日本帯 担当)兼 本社事業部 長	中村 宏	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年7月 平成19年10月 平成20年9月 平成20年10月	当社入社 当社本社事業部調査部長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長 当社取締役事業本部長(西日本帯担当)兼本社事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	東北事業部 長	山根 公八	昭和31年2月20日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成21年9月 平成22年7月	当社入社 当社西日本事業部技術部長 当社西日本事業部長 当社執行役員西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役東北事業部長(現任)	(注)2	12

取締役	経営企画室長	福島 宏治	昭和34年2月12日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成19年8月 平成19年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成21年10月	当社入社 当社総務本部経理部長 当社経営企画本部企画室長 ㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター代表取締役社長（現任） 当社執行役員経営企画室長 HMB有限責任事業組合職務執行者（現任） 当社取締役経営企画室長（現任） ㈱環境防災取締役（現任）	(注) 2	23
常勤監査役		近藤 隆治	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年9月	当社入社 当社東日本事業部調査部長 当社東日本事業部長 当社執行役員東日本事業部長 当社東日本事業部技術顧問 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	35
監査役		福田 玄祥	昭和13年2月28日生	昭和43年4月 昭和46年12月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年9月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 福岡県弁護士会小倉部会に登録換 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 北九州人権擁護委員協議会会長 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		笈木 明見	昭和19年5月31日生	平成7年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成17年9月	福岡国税局総務部国税広報室長 武雄税務署長 福岡国税局総務部会計課長 国税庁長官官房福岡派遣首席監察官 福岡税務署長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 3	—
							594

- (注) 1 監査役福田玄祥氏および笈木明見氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成22年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成20年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しています。監査役補欠者の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福地 昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 昭和57年3月 平成4年8月 平成7年7月 平成13年7月 平成17年9月	—
		監査法人中央会計事務所入所 公認会計士開業登録 中央監査法人社員 福地公認会計士事務所開設（現任） 北九州市住宅供給公社監事（現任） 当社監査役補欠者（現任）	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントを主な事業とし、その社会的責任を果たしつつ企業価値を継続的に向上させていくことが求められており、その実現にはコーポレート・ガバナンスの構築が必須であると認識しています。

すなわち、社会資本整備のための調査から計画、設計、施工管理まで、官公庁の技術的パートナーとして必要十分な役割を果たし、そのうえで業務執行の迅速性、経営の透明性、監視・監督機能の有効性等を保持・推進するコーポレート・ガバナンスが不可欠であると考えています。

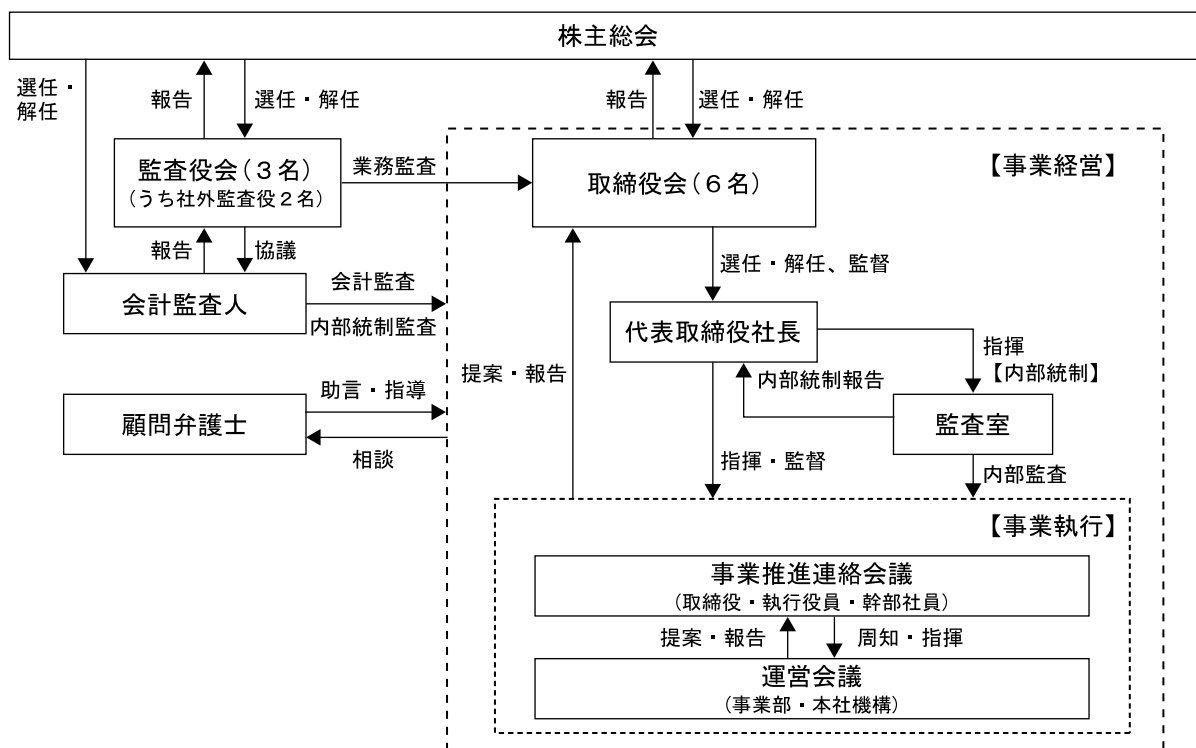
なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っています。

2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制と当該体制を採用する理由

会社の機関と内部統制の関係は、下図のとおりです。取締役会・監査役会に加え、事業執行を行う事業推進連絡会議・運営会議を設けています。また、代表取締役社長の直下に監査室を設置し、定期的に内部監査を行っています。

以上、当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うにあたり、最も実効性があり、経営環境の変化に対し迅速で的確な意思決定を行うことができるものと考えられることから、当社は現状の監査役設置会社の形態を選択しています。



② 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役6名で構成しています。平成15年9月より取締役任期1年制を導入し、機動的な体制人事を実行しつつ、職務を遂行しています。

具体的には、取締役会を原則的に毎月1回開催し、経営計画の達成状況、主要財務指標の月次チェック、当社独自の「財務管理システム」に基づく資金計画、および経営戦略の方針、人事など重要事項を決定しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の決定に基づいた機動的な事業執行を推進しています。

③ 監査役会

当社は監査役制度を導入しており、事業内容に詳しい常勤監査役1名と、税務・法務に精通した非常勤監査役2名の計3名で構成し、取締役の職務執行と組織経営を監視する体制を整えています。

具体的には、監査役は監査役会が定めた規程に基づき、監査の方針、業務の分担等を策定し、取締役会に出席するほか、取締役の職務執行状況の聴取、監査室等による内部監査への立ち会いなど監視を行っています。

④ 事業推進連絡会議・運営会議

取締役事業本部長を議長とし、事業執行部門幹部を主なメンバーとする事業推進連絡会議を毎月開催しています。本会は、長期プラン、年次経営計画等に基づいて、取締役会の指揮により効率的に事業を執行するとともに、関連する主要議題について幅広く協議し、必要に応じて取締役会へ方針や施策などの具申を行っています。

また、事業部並びに本社機構は、それぞれ運営会議を開催し、取締役会および事業推進連絡会議で決定した事項について、職員への周知および指示を行っています。

3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、次に掲げる「業務の適正を確保するための体制」を整備し、運用・改善に努めています。

① 取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 原則として毎月1回開催する取締役会において適合性を確保する体制を基本としています。

ロ. 取締役会に事務局を設置し、議案の事前チェックおよび決議事項の事後チェックを継続しています。

ハ. 取締役会の議事進行、決議事項について、監査役が適法性を監査・監督し、必要に応じて取締役会に対する指示(適法性監査報告書)を行い、これにより必要な是正措置を講じています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会事務局は、取締役会の議事録、取締役会の職務に係る稟議書等の決裁書類および各種契約文書等を、文書管理規程に基づき保存・管理しています。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理マニュアルを作成し、全役職員に対し周知徹底しています。また、逐次変化するリスクの特定とその対策の決定およびモニタリングを継続して、適時かつ正確なリスク情報が取締役会に報告される体制を維持しています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に関する規程に基づき、長期プラン、年次経営計画および年次財務計画を体系的に策定し、計画達成のための戦略・施策と役割分担を明確にしています。

また、代表取締役社長が直接全役職員に対し、長期プラン、年次経営計画等を説明する機会を設けて、戦略・施策の浸透を図っています。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

顧問弁護士などの社外専門家との密接な関係を保ち、適宜アドバイスを受けることができる体制を構築しています。加えて、法令遵守について、社内研修会の実施、監査室による社内監査等により徹底を図っています。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築しています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局を常設し、監査役の職務を補助することとしています。当該使用人を設置する場合には、指揮命令権は監査役に属するものとし、当該使用人の任命、異動など人事権の行使に当たっては、取締役会における協議により決定することとしています。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役からの報告は取締役会において、使用人からの報告は事業推進連絡会議を通じて行うことを基本としています。

ロ. 監査役は必要に応じて役職員に対し随時個別に報告を求めることができます。その他、稟議書や決裁書類についても、必要に応じて閲覧を請求することができます。

ハ. 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、顧問弁護士・警察等外部機関と連携することで、これらの関係を一切遮断することを基本方針としています。

当社は、上記基本方針の実践のため「リスク管理マニュアル」を作成し、これを全社に配布することで周知徹底しています。

4) 内部監査および監査役監査の状況

監査室は社長直属の4名で構成しています。監査室は内部監査規程に基づき、内部監査を行い、内部統制システムを確実に運用することで、財務報告の信頼性を確保するとともに業務の効率化等を図っています。

なお、監査室は毎月、内部監査結果報告書を作成し、社長を通じて取締役会、事業推進連絡会議等に報告し、必要に応じて改善すべき事項を指示しています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定および業務執行の状況を監査しています。また、監査役は、監査室および会計監査人と連携し、適宜監査に立会うとともに、各々監査で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行いながら信頼関係を構築しています。

なお、監査役箕木明見は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

5) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,458	66,778	—	—	10,680	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,650	7,650	—	—	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	—	—	2

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会で報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ以下の方針によって決定しています。

取締役は、「取締役報酬・賞与規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて、賞与はその期の業績に応じて算定しています。

また、監査役は、「監査役報酬規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて算定しています。なお、賞与は支給しない旨定めています。

6) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 79,826千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱西日本シティ銀行	68,000	17,408	経営の安定的な関係を保つため
㈱広島銀行	35,000	12,460	経営の安定的な関係を保つため
㈱山口フィナンシャルグループ	13,625	11,622	経営の安定的な関係を保つため
㈱りそなホールディングス	3,400	3,709	経営の安定的な関係を保つため
㈱十八銀行	11,000	2,728	経営の安定的な関係を保つため
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,557	経営の安定的な関係を保つため
㈱佐藤渡辺	10,000	800	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
安川情報システム(株)	2,000	626	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
㈱建設技術研究所	1,425	568	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
㈱J B I Sホールディングス	1,300	475	取引先との関係強化および事業拡大を図るため

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

7) 会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名称	期間
有限責任監査法人トーマツ	平成21年7月1日～平成22年6月30日

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 丸林 信幸
指定有限責任社員 業務執行社員 馬場 正宏
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名

8) 社外取締役及び社外監査役

① 当社の社外監査役は2名です。

福田玄祥は、弁護士の資格を有しており、弁護士の長年の経験のもとに様々な経営判断において高度な法律面からの見識を有していることから社外監査役に選任しています。

笈木明見は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しています。

なお、当社と社外監査役との間には、人間関係または取引関係その他の利害関係はありません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

③ 社外監査役の機能と役割

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門的知識および幅広く高度な経営に関する見識等を活かした社外的観点からの監督および監査、助言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能・役割を担っています。

④ 社外取締役を選任しない理由

当社は取締役6名による経営の意思決定機能と、業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役2名とすることで経営の監視機構・体制が整っていると判断し、社外取締役は選任していません。

9) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

取締役は、7名以内とする旨を定款に定めています。

② 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

1 0) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ① 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- ② 株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当」という）を行うことができる旨を定款に定めています。

1 1) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,800	1,000

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	—
連結子会社	—	—
計	23,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度に当社が監査公認士に対して報酬を支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導に対する対価です。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第47期事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

(3) 第48期連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)の財務諸表並びに第48期連結会計年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)及び第48期事業年度(平成21年7月1日から平成22年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	802,897
受取手形・完成工事未収入金	267,377
未成業務支出金	※1 451,117
繰延税金資産	51,311
その他	19,028
貸倒引当金	△4,906
流動資産合計	1,586,827
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※2 1,283,251
減価償却累計額	△616,949
建物及び構築物（純額）	666,302
工具、器具及び備品	553,202
減価償却累計額	△469,139
工具、器具及び備品（純額）	84,062
土地	※2 1,059,728
その他	81,720
減価償却累計額	△52,637
その他（純額）	29,082
有形固定資産合計	1,839,176
無形固定資産	
のれん	146,271
その他	41,911
無形固定資産合計	188,182
投資その他の資産	
投資有価証券	129,826
繰延税金資産	73,027
前払年金費用	95,891
その他	103,151
貸倒引当金	△5,800
投資その他の資産合計	396,096
固定資産合計	2,423,455
資産合計	4,010,282

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
業務未払金	110,987
短期借入金	*2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	*2 23,460
未払金	145,689
未払法人税等	26,279
未払消費税等	123,607
未成業務受入金	177,015
受注損失引当金	*1 19,970
その他	97,331
流動負債合計	784,341
固定負債	
長期借入金	*2 70,900
退職給付引当金	64,869
役員退職慰労引当金	51,087
その他	9,691
固定負債合計	196,548
負債合計	980,890
純資産の部	
株主資本	
資本金	589,125
資本剰余金	543,708
利益剰余金	1,907,307
自己株式	△5,435
株主資本合計	3,034,705
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△9,809
評価・換算差額等合計	△9,809
少数株主持分	4,497
純資産合計	3,029,392
負債純資産合計	4,010,282

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,434,259
売上原価	※5 4,160,465
売上総利益	1,273,794
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,053,216
営業利益	220,577
営業外収益	
受取利息	2,195
受取配当金	1,380
その他	8,536
営業外収益合計	12,111
営業外費用	
支払利息	10,194
その他	48
営業外費用合計	10,243
経常利益	222,446
特別利益	
保険解約返戻金	22,994
貸倒引当金戻入額	688
特別利益合計	23,683
特別損失	
固定資産除売却損	※2 1,746
退職給付制度改定損	25,467
その他	※3 14,500
特別損失合計	41,714
税金等調整前当期純利益	204,415
法人税、住民税及び事業税	31,293
法人税等調整額	47,025
法人税等合計	78,318
少数株主利益	1,647
当期純利益	124,449

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		589,125
当期末残高		589,125
資本剰余金		
前期末残高		543,708
当期末残高		543,708
利益剰余金		
前期末残高		1,837,595
当期変動額		
剰余金の配当		△55,158
当期純利益		124,449
連結範囲の変動		421
当期変動額合計		69,712
当期末残高		1,907,307
自己株式		
前期末残高		△5,066
当期変動額		
自己株式の取得		△369
当期変動額合計		△369
当期末残高		△5,435
株主資本合計		
前期末残高		2,965,362
当期変動額		
剰余金の配当		△55,158
当期純利益		124,449
自己株式の取得		△369
連結範囲の変動		421
当期変動額合計		69,343
当期末残高		3,034,705

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△1,695
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114
当期変動額合計	△8,114
当期末残高	△9,809
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,695
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,114
当期変動額合計	△8,114
当期末残高	△9,809
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,497
当期変動額合計	4,497
当期末残高	4,497
純資産合計	
前期末残高	2,963,667
当期変動額	
剰余金の配当	△55,158
当期純利益	124,449
自己株式の取得	△369
連結範囲の変動	421
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,617
当期変動額合計	65,725
当期末残高	3,029,392

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	204,415
減価償却費	132,061
のれん償却額	11,859
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100,662
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△95,891
受取利息及び受取配当金	△3,575
支払利息	10,194
売上債権の増減額 (△は増加)	86,911
たな卸資産の増減額 (△は増加)	58,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,296
その他	△30,040
小計	314,367
利息及び配当金の受取額	3,592
利息の支払額	△10,444
法人税等の支払額	△79,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,971
投資有価証券の取得による支出	△15,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,046
その他	△9,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,074,000
短期借入金の返済による支出	△2,168,500
長期借入金の返済による支出	△23,295
配当金の支払額	△54,753
少数株主からの払込みによる収入	2,850
リース債務の返済による支出	△14,841
自己株式の取得による支出	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,401
現金及び現金同等物の期首残高	904,133
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,165
現金及び現金同等物の期末残高	※1 802,897

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 株式会社環境防災の発行済株式の51%を取得したことから、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しています。 これに伴い、従来重要性がないと判断していた株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターを連結の範囲に含めるとともに、平成21年7月23日に設立したHMB有限責任事業組合についても連結の範囲に含めています。 (2) 連結子会社の数 3社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法を適用した会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター、株式会社環境防災、HMB有限責任事業組合の決算日は5月31日です。 連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1) 有価証券 イ・満期保有目的の債券 償却原価法 ロ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） 1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法 2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

項目	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数（4年）による按分額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しています。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行に伴い、過去勤務債務が28,017千円発生し、発生した連結会計年度を含む4年で会計処理しています。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度に与える影響額は、退職給付費用が7,004千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、更に特別損失として退職給付制度改定損25,467千円を計上したことから、税金等調整前当期純利益は18,463千円減少しています。</p>

<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員 の 退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価によつています。</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>10年間の均等償却としています。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなつています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)													
<p>※1</p>	<p>未成業務支出金および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、18,676千円です。</p>												
<p>※2</p>	<p>担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="355 1256 1315 1361"> <tr> <td>建物</td> <td>267,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>674,141千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>941,969千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務額</p> <table data-bbox="355 1395 1315 1496"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年内返済予定を含む)</td> <td>94,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,360千円</td> </tr> </table>	建物	267,828千円	土地	674,141千円	計	941,969千円	短期借入金	30,000千円	長期借入金 (一年内返済予定を含む)	94,360千円	計	124,360千円
建物	267,828千円												
土地	674,141千円												
計	941,969千円												
短期借入金	30,000千円												
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	94,360千円												
計	124,360千円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
	役員報酬 94,078千円
	給与手当 389,514千円
	賞与 52,787千円
	退職給付費用 43,359千円
	役員退職慰労引当金繰入額 11,087千円
	減価償却費 33,106千円
※2	固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。
	売却損
	車両運搬具 233千円
	除却損
	工具、器具及び備品 943千円
	その他 569千円
	計 1,513千円
※3	特別損失の「その他」は成果品補償損失です。
※4	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、33,208千円です。
※5	売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、△15,530千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,225	1,348	—	17,573

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,933	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 802,897千円
	現金及び現金同等物 802,897千円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。
	株式会社 環境防災(平成21年10月19日現在)
	流動資産 102,530千円
	固定資産 221,559千円
	のれん 158,131千円
	流動負債 △246,503千円
	固定負債 △159,867千円
	株式の取得価額 75,850千円
	現金及び現金同等物 △8,803千円
	差引:株式取得による支出 67,046千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1.	ファイナンス・リース取引
	所有権移転外ファイナンス・リース取引
①	リース資産の内容
	・有形固定資産
	主として、技術用・管理用コンピューター(工具、器具及び備品)です。
②	リース資産の減価償却の方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、顧客の信用情報の収集や毎月実施しているモニタリング等により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券の株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜、取締役会に報告されています。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。いずれも固定金利のため、金利の変動リスクは存在しません。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次の財務計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	802,897	802,897	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	267,377	267,377	—
(3) 投資有価証券	104,928	105,807	878
資産計	1,175,202	1,176,082	878
(1) 業務未払金	110,987	110,987	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払金	145,689	145,689	—
(4) 未払法人税等	26,279	26,279	—
(5) 未払消費税等	123,607	123,607	—
(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	94,360	94,360	—
負債計	560,924	560,924	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内公社債は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しています。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金は、借入利率見直日から期間が経過していないため、時価と簿価が近似していることから当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	24,898

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	802,897	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	267,377	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	1,070,275	—	50,000	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	23,460	16,800	16,800	16,800	16,800	3,700

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券 (平成22年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,878	878
合計	50,000	50,878	878

2 その他有価証券 (平成22年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	22,341	19,762	2,579
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	22,341	19,762	2,579
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	32,586	44,191	△11,604
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	32,586	44,191	△11,604
合計	54,928	63,953	△9,025

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額24,898千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成21年7月1日
至 平成22年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

① 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。

なお、当社は平成22年7月1日より、退職一時金制度と適格退職年金制度について、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しました。

本移行に伴う社内での必要な手続きはすべて終了しているため、「退職給付制度間の移行等に伴う会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損25,467千円を特別損失として計上しました。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設定しています。

② 厚生年金基金の代行

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。

③ 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

ア. 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末時点)

年金資産の額	119,463,830千円
年金財政計算上の給付債務の額	183,702,176千円
差引額	△64,238,346千円

イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成21年3月末時点) 1.33%

ウ. 補足説明

上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,009,425千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社は特別掛金36,162千円を費用処理しています。

なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△1,088,041千円
年金資産	920,937千円
未積立退職給付債務	△167,104千円
未認識過去勤務債務	△21,012千円
未認識数理計算上の差異	219,139千円
前払年金費用	95,891千円
退職給付引当金	△64,869千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	221,004千円
i) 勤務費用	86,278千円
ii) 利息費用	28,065千円
iii) 期待運用収益	△21,248千円
iv) 過去勤務債務の損益処理額	△7,004千円
v) 数理計算上の差異の損益処理額	42,062千円
小計	128,153千円
vi) 総合型厚生年金掛金	92,851千円
確定拠出制度への移行に伴う損失	25,467千円
合計	246,472千円

(4) 退職給付債務の計算基礎に関する事項

i) 割引率	2.0%
ii) 期待運用収益率	2.0%
iii) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
iv) 過去勤務債務の処理年数	4年
v) 数理計算上の差異の処理年数	4年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
繰越欠損金	103,690千円
未払事業税	3,165千円
受注損失引当金	8,067千円
その他	5,803千円
繰延税金資産の小計	120,727千円
評価性引当額	△69,415千円
繰延税金資産の合計	51,311千円
(固定資産)	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	3,948千円
子会社土地評価差額	148,126千円
退職給付引当金	24,901千円
退職給付信託設定有価証券否認	81,836千円
役員退職慰労引当金	20,639千円
その他	27,383千円
繰延税金資産の小計	306,836千円
評価性引当額	△194,283千円
繰延税金資産の合計	112,552千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△38,740千円
その他有価証券評価差額金	△784千円
繰延税金負債の合計	△39,524千円
繰延税金資産の純額	73,027千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.9%
住民税等均等割の影響	14.7%
のれんの償却	2.3%
評価性引当額の影響	△20.7%
受取配当金等益金に参入されない項目	△0.5%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

(パーチェス法の適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得会社の名称 株式会社環境防災
事業の内容 建設コンサルタント事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの四国地方への事業展開と民間事業分野への拡大によって、当社グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的としています。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年5月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 75,000千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 850千円

取得原価 75,850千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 158,131千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 102,530千円

固定資産 221,559千円

資産計 324,090千円

負債の額

流動負債 246,503千円

固定負債 159,867千円

負債計 406,371千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高 85,223千円

経常利益 △7,169千円

当期純利益 △7,116千円

1株あたり当期純利益 △1.68円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としてます。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	713円15銭
1株当たり当期純利益金額	29円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,029,392
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,497
差額の内訳(千円)	
少数株主持分	4,497
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,024,895
期末の普通株式の数(千株)	4,241

2 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益 (千円)	124,449
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	124,449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,242

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	60,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	—	23,460	1.800	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	70,900	1.800	平成23年5月25日～ 平成27年7月25日
合計	—	154,360	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金の連結決算日後の5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金 (千円)	16,800	16,800	16,800	16,800

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第2四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (千円)	286,761	471,286
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△278,269	△188,098
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△176,529	△116,930
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△41.61	△27.56

	第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第4四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高 (千円)	1,254,193	3,422,019
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	49,853	620,523
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	42,305	375,358
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	9.97	88.49

(注) 第2四半期から連結財務諸表を作成しているため、第1四半期は提出会社の数値としています。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,133	759,252
完成業務未収入金	316,460	202,536
未成業務支出金	456,692	※1 419,323
前払費用	212	241
繰延税金資産	27,761	51,311
その他	20,654	17,884
貸倒引当金	△5,787	△4,370
流動資産合計	1,720,126	1,446,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,069,840	※2 1,069,927
減価償却累計額	△444,838	△476,789
建物(純額)	625,001	593,137
構築物	12,982	13,592
減価償却累計額	△6,117	△7,209
構築物(純額)	6,864	6,383
車両運搬具	27,980	29,020
減価償却累計額	△20,375	△21,380
車両運搬具(純額)	7,604	7,639
工具、器具及び備品	372,448	395,246
減価償却累計額	△285,761	△323,112
工具、器具及び備品(純額)	86,687	72,134
土地	※2 931,837	※2 931,837
リース資産	33,953	28,836
減価償却累計額	△16,678	△13,071
リース資産(純額)	17,274	15,765
有形固定資産合計	1,675,269	1,626,897
無形固定資産		
ソフトウェア	36,553	32,312
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	40,513	36,272
投資その他の資産		
投資有価証券	121,371	129,826
関係会社株式	3,000	3,000
関係会社出資金	—	6,954
関係会社長期貸付金	—	75,000
従業員に対する長期貸付金	2,423	2,847
長期前払費用	1,342	1,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
繰延税金資産	143,343	73,027
前払年金費用	—	95,891
差入保証金	90,586	88,019
会員権	9,000	9,000
その他	204	218
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	365,471	479,521
固定資産合計	2,081,254	2,142,691
資産合計	3,801,380	3,588,870
負債の部		
流動負債		
業務未払金	62,045	82,732
リース債務	13,579	6,073
未払金	120,339	93,297
未払費用	24,468	24,266
未払法人税等	74,766	24,078
未払消費税等	108,254	115,352
未成業務受入金	150,365	155,226
預り金	96,767	65,042
受注損失引当金	35,500	※1 15,000
流動負債合計	686,086	581,068
固定負債		
リース債務	3,694	9,691
退職給付引当金	95,781	—
役員退職慰労引当金	52,150	48,050
固定負債合計	151,626	57,741
負債合計	837,713	638,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	898,682	893,558
利益剰余金合計	1,837,595	1,832,471
自己株式	△5,066	△5,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
株主資本合計	2,965,362	2,959,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,695	△9,809
評価・換算差額等合計	△1,695	△9,809
純資産合計	2,963,667	2,950,059
負債純資産合計	3,801,380	3,588,870

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
完成業務高	4,866,210	4,806,346
売上原価		
完成業務原価	※2 3,711,696	3,735,557
売上総利益	1,154,513	1,070,789
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	787	—
役員報酬	73,533	79,228
給料及び手当	353,698	359,038
賞与	60,070	36,944
退職給付費用	38,454	40,740
役員退職慰労引当金繰入額	7,580	10,680
福利厚生費	72,057	62,927
通信交通費	85,225	84,739
減価償却費	25,892	27,237
その他	※2 231,772	※2 233,463
販売費及び一般管理費合計	949,071	935,000
営業利益	205,442	135,788
営業外収益		
受取利息	2,438	2,718
受取配当金	1,425	1,380
保険返戻金	419	1,045
受取手数料	1,741	1,775
雑収入	6,867	8,351
営業外収益合計	12,892	15,270
営業外費用		
支払利息	5,931	7,087
自己株式取得費用	3	3
雑損失	341	130
営業外費用合計	6,276	7,221
経常利益	212,057	143,837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	917
保険解約返戻金	—	22,994
特別利益合計	—	23,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※1 1,360	※1 1,278
投資有価証券売却損	10,228	—
投資有価証券評価損	2,046	—
前期損益修正損	4,025	—
退職給付制度改定損	—	25,467
その他	—	※3 14,500
特別損失合計	17,660	41,245
税引前当期純利益	194,396	126,504
法人税、住民税及び事業税	80,846	29,443
法人税等調整額	32,495	47,025
法人税等合計	113,342	76,468
当期純利益	81,054	50,035

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 人件費	※2	2,104,230	57.2	2,017,068	54.6
II 外注費		913,501	24.8	1,017,434	27.5
III 経費	※2・3	660,708	18.0	663,684	17.9
当期業務原価合計		3,678,439	100.0	3,698,188	100.0
期首未成業務支出金		489,949		456,692	
計		4,168,389		4,154,880	
期末未成業務支出金		456,692		419,323	
当期完成業務原価		3,711,696		3,735,557	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっています。
※2 人件費に含まれる退職給付費用は139,117千円、経費に含まれる減価償却費は100,415千円です。	※2 人件費に含まれる退職給付費用は175,908千円、経費に含まれる減価償却費は92,350千円です。
※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、35,500千円です。	※3 経費に含まれる受注損失引当金繰入額は、△20,500千円です。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	872,813	898,682
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
当期変動額合計	25,868	△5,123
当期末残高	898,682	893,558
利益剰余金合計		
前期末残高	1,811,726	1,837,595
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
当期変動額合計	25,868	△5,123
当期末残高	1,837,595	1,832,471
自己株式		
前期末残高	△4,550	△5,066
当期変動額		
自己株式の取得	△515	△369
当期変動額合計	△515	△369
当期末残高	△5,066	△5,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,940,009	2,965,362
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
自己株式の取得	△515	△369
当期変動額合計	25,352	△5,492
当期末残高	2,965,362	2,959,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△772	△1,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△922	△8,114
当期変動額合計	△922	△8,114
当期末残高	△1,695	△9,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△772	△1,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△922	△8,114
当期変動額合計	△922	△8,114
当期末残高	△1,695	△9,809
純資産合計		
前期末残高	2,939,236	2,963,667
当期変動額		
剰余金の配当	△55,186	△55,158
当期純利益	81,054	50,035
自己株式の取得	△515	△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△922	△8,114
当期変動額合計	24,430	△13,607
当期末残高	2,963,667	2,950,059

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	194,396
減価償却費	126,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,142
受取利息及び受取配当金	△3,864
支払利息	5,931
為替差損益 (△は益)	168
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	10,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,046
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,959
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△260,488
その他	△26,499
小計	△246,610
利息及び配当金の受取額	3,954
利息の支払額	△5,931
法人税等の支払額	△179,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△287,246
有形固定資産の売却による収入	37
無形固定資産の取得による支出	△18,216
投資有価証券の取得による支出	△50,000
投資有価証券の売却による収入	16,640
貸付けによる支出	△1,400
貸付金の回収による収入	1,148
その他	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,808

(単位：千円)

前事業年度	
(自 平成20年7月1日	
至 平成21年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,320,000
短期借入金の返済による支出	△2,320,000
リース債務の返済による支出	△20,810
自己株式の取得による支出	△515
配当金の支払額	△55,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△643,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,547,652
現金及び現金同等物の期末残高	904,133

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法 (2)子会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切り 下げの方法)	未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く)は 定額法 なお、耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっています。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)について は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい ます。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してい ます。 (2)受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備え るため、当事業年度末における受注 業務に係る損失見込額を計上してい ます。	(1)貸倒引当金 同左 (2)受注損失引当金 同左

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、当事業年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務および未認識数理差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、発生した事業年度より費用処理しています。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度に移行しています。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この移行に伴い、過去勤務債務が28,017千円発生し、発生した事業年度を含む4年で会計処理しています。</p> <p>本移行に伴う当事業年度に与える影響額は、退職給付費用が7,004千円減少し、営業利益、経常利益は同額増加し、更に特別損失として退職給付制度改定損25,467千円を計上したことから、税引前当期純利益は18,463千円減少しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
--	---	--

<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。</p>	<p>—————</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産の評価については、従来は個別法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当事業年度から適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)												
—————	<p>※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。 損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、14,285千円です。</p>												
<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">546,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,689千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。</p>	建物	212,439千円	土地	546,250千円	計	758,689千円	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">546,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。</p>	建物	201,047千円	土地	546,250千円	計	747,297千円
建物	212,439千円												
土地	546,250千円												
計	758,689千円												
建物	201,047千円												
土地	546,250千円												
計	747,297千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																				
<p>※1 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table>	売却損		車両運搬具	234千円	除却損		工具、器具及び備品	1,125千円	<p>※1 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,044千円</td> </tr> </table>	売却損		車両運搬具	233千円	除却損		工具、器具及び備品	842千円	その他	201千円	計	1,044千円
売却損																					
車両運搬具	234千円																				
除却損																					
工具、器具及び備品	1,125千円																				
売却損																					
車両運搬具	233千円																				
除却損																					
工具、器具及び備品	842千円																				
その他	201千円																				
計	1,044千円																				
<p>※2 一般管理費および当期業務原価に含まれる研究開発費は、23,778千円です。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、31,875千円です。</p>																				
<p>※3 —————</p>	<p>※3 特別損失の「その他」は、成果品補償損失です。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	14,118	2,107	—	16,225

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,186	13.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	利益剰余金	13.00	平成21年 6月30日	平成21年 9月29日

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式(株)	16,225	1,348	—	17,573

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、株主資本等変動計算書関係(自己株式に関する事項を除く)については、記載していません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている金額との関係	_____
現金及び預金勘定 904,133千円	
現金及び現金同等物 904,133千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、技術用・管理用コンピューター (工具、器具及び備品) です。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっています。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当事業年度末(平成21年6月30日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	49,849	△150
合計	50,000	49,849	△150

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当事業年度末(平成21年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	16,287	19,247	2,960
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	16,287	19,247	2,960
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	30,836	27,225	△3,610
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,836	27,225	△3,610
合計	47,123	46,473	△650

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,046千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
16,640	—	△10,228

4 時価評価されていない有価証券

種類	当事業年度末(平成21年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合計	27,898

5 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
社債	—	—	50,000	—
合計	—	—	50,000	—

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は以下のとおりです。

種類	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	3,000

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式を除く）については、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
① 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。 また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。	
② 厚生年金基金の代行 当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。	
③ 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項	
ア. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月末時点)	
年金資産の額	141,971百万円
年金財政計算上の給付債務の額	179,858百万円
差引額	△37,887百万円
イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合 1.24% (平成20年3月末時点)	
ウ. 補足説明 上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金35,472千円を費用処理しています。 なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。	
(2) 退職給付債務およびその内訳	
① 退職給付債務	△1,403,278千円
② 年金資産	1,062,429千円
③ 未積立退職給付債務	△340,848千円
④ 未認識数理計算上の差異	245,066千円
⑤ 退職給付引当金	△95,781千円
(3) 退職給付費用の内訳	
① 勤務費用	78,082千円
② 利息費用	28,710千円
③ 期待運用収益	△25,254千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	900千円
小計	82,438千円
⑤ 総合型厚生年金掛金	94,864千円
⑥ 退職給付費用合計	177,303千円
(4) 退職給付債務の計算基礎	
① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、退職給付関係については、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,688千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,338千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,761千円</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,948千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">81,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,695千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;"><u>153,359千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△8,971千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>144,387千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,044千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,044千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>143,343千円</u></p>	未払事業税	6,688千円	貸倒引当金	2,338千円	受注損失引当金	14,342千円	その他	4,393千円	繰延税金資産の合計	<u>27,761千円</u>	投資有価証券評価損	3,948千円	退職給付信託設定有価証券	81,836千円	退職給付引当金	38,695千円	役員退職慰労引当金	21,068千円	その他	7,810千円	繰延税金資産の小計	<u>153,359千円</u>	評価性引当額	<u>△8,971千円</u>	繰延税金資産の合計	<u>144,387千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△1,044千円</u>	繰延税金負債の合計	<u>△1,044千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,985千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>51,311千円</u></td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,948千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定有価証券</td><td style="text-align: right;">81,836千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,412千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;"><u>121,524千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△8,971千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>112,552千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38,740千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>39,524千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>73,027千円</u></p>	繰越欠損金	37,985千円	未払事業税	3,165千円	受注損失引当金	6,060千円	その他	4,100千円	繰延税金資産の合計	<u>51,311千円</u>	投資有価証券評価損	3,948千円	退職給付信託設定有価証券	81,836千円	役員退職慰労引当金	19,412千円	その他	16,326千円	繰延税金資産の小計	<u>121,524千円</u>	評価性引当額	<u>△8,971千円</u>	繰延税金資産の合計	<u>112,552千円</u>	前払年金費用	38,740千円	その他有価証券評価差額金	784千円	繰延税金負債の合計	<u>39,524千円</u>
未払事業税	6,688千円																																																												
貸倒引当金	2,338千円																																																												
受注損失引当金	14,342千円																																																												
その他	4,393千円																																																												
繰延税金資産の合計	<u>27,761千円</u>																																																												
投資有価証券評価損	3,948千円																																																												
退職給付信託設定有価証券	81,836千円																																																												
退職給付引当金	38,695千円																																																												
役員退職慰労引当金	21,068千円																																																												
その他	7,810千円																																																												
繰延税金資産の小計	<u>153,359千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△8,971千円</u>																																																												
繰延税金資産の合計	<u>144,387千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	<u>△1,044千円</u>																																																												
繰延税金負債の合計	<u>△1,044千円</u>																																																												
繰越欠損金	37,985千円																																																												
未払事業税	3,165千円																																																												
受注損失引当金	6,060千円																																																												
その他	4,100千円																																																												
繰延税金資産の合計	<u>51,311千円</u>																																																												
投資有価証券評価損	3,948千円																																																												
退職給付信託設定有価証券	81,836千円																																																												
役員退職慰労引当金	19,412千円																																																												
その他	16,326千円																																																												
繰延税金資産の小計	<u>121,524千円</u>																																																												
評価性引当額	<u>△8,971千円</u>																																																												
繰延税金資産の合計	<u>112,552千円</u>																																																												
前払年金費用	38,740千円																																																												
その他有価証券評価差額金	784千円																																																												
繰延税金負債の合計	<u>39,524千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割の影響</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税等均等割の影響	16.4	受取配当金等益金に算入されない項目	△0.4	評価性引当額の影響	△0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.3%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割の影響</td><td style="text-align: right;">22.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の影響</td><td style="text-align: right;">△6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>60.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税等均等割の影響	22.8	受取配当金等益金に算入されない項目	△0.8	評価性引当額の影響	△6.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.4%</u>																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																												
住民税等均等割の影響	16.4																																																												
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.4																																																												
評価性引当額の影響	△0.8																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.3%</u>																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																												
住民税等均等割の影響	22.8																																																												
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.8																																																												
評価性引当額の影響	△6.9																																																												
その他	1.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.4%</u>																																																												

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、関連当事者情報については、記載していません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）		当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	
1株当たり純資産額	698円49銭	1株当たり純資産額	695円50銭
1株当たり当期純利益金額	19円10銭	1株当たり当期純利益金額	11円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成21年6月30日）	当事業年度 （平成22年6月30日）
純資産の部の合計額（千円）	2,963,667	2,950,059
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,963,667	2,950,059
期末の普通株式の数（千株）	4,242	4,241

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
当期純利益（千円）	81,054	50,035
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	81,054	50,035
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,243	4,242

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)山口フィナンシャルグループ (第四種優先株式)	20 20,000
		(株)西日本シティ銀行	68,000 17,408
		(株)広島銀行	35,000 12,460
		(株)山口フィナンシャルグループ	13,625 11,622
		(株)りそなホールディングス	3,400 3,709
		(株)十八銀行	11,000 2,728
		(株)ふくおかフィナンシャルグル ープ	6,875 2,557
		(株)ハートランド平尾台	160 2,400
		(株)ティーネットジャパン	10,000 2,200
		(株)佐藤渡辺	10,000 800
	その他10銘柄	13,972 3,941	
計		172,052	79,826

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有 価証券	満期保 有目的 の債券	野村ホールディングス(株)第1回 期限前償還条項付無担保社債	50,000 50,000
計		50,000	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,945
預金の種類	
当座預金	94,002
普通預金	308,668
定期預金	350,000
普通貯金	2,353
振替貯金	1,281
計	756,306
合計	759,252

(b) 完成業務未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙台市	30,367
国土交通省	30,114
福岡県	15,920
㈱NIPPON	14,479
北九州市	11,923
その他	99,731
合計	202,536

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
316,460	5,046,664	5,160,588	202,536	96.2	18.8

(注) 「当期発生高」には、消費税等が含まれています。

(c) 未成業務支出金

区分	金額(千円)
人件費	208,520
外注費	75,209
経費	135,593
合計	419,323

② 負債の部

(a) 業務未払金

相手先	金額(千円)
㈱サーベイリサーチセンター	26,859
㈱九州測量設計	10,846
㈱アーバントラフィックエンジニアリング	6,615
㈱グリーン設計事務所	4,400
㈱キャン・プラン	3,286
その他	30,725
合計	82,732

(b) 未成業務受入金

区分	金額(千円)
中日本高速道路㈱	46,123
首都高速道路㈱	35,185
国土交通省	20,734
福岡県	13,298
熊本県	11,767
その他	28,116
合計	155,226

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	6月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、3,000円相当の図書カードを9月上旬に贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)平成21年9月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第48期第1四半期報告書(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日福岡財務支局長に提出。

事業年度 第48期第2四半期報告書(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

事業年度 第48期第3四半期報告書(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月28日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	林	信	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	場	正	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福山コンサルタントの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福山コンサルタントが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年9月28日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	林	信	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工	藤	重	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	場	正	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福山コンサルタントの平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社福山コンサルタントが平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月28日

株式会社福山コンサルタント

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	林	信	幸
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	場	正	宏
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。